



## 市駅前再開発 市民シンポジウムに300名以上参加 市民財産売却・多額の税負担で企業中心の開発に！ 人口減少時代に、タワマン、大型商業施設が持続可能！？

枚方のまちづくりを考える市民ネットワークは6月24日(土)旧メセナ枚方多目的室で市民シンポジウムを開催。300名以上が参加。チラシを見てじっとしていらなくなったという市民も参加するなど、関心の高さが、市長が進める計画の問題の大きさが浮き彫りになりました。



### 少子化で30年先までの人口減確実 大型商業施設中心の計画は危険 駅前の広大な市有地、民間に売却なら取り返しのつかないことに

基調講演で奈良女子大教授の中山徹さんから、

人口推計からも約20年後の2045年には枚方人口は31万人まで減少、人口の42%が高齢者になることは避けられません。中心部偏重のま

ちづくり、商業施設、集客施設中心の再開発はこの現実と逆行しており、大規模再開発で多額の市税負担と公共施設、サービス削減がのしかかってきます。

大規模開発に多額の予算が投入されるため、福祉・教育予算が削減され、図書館、市役所支所が大幅に削減され、留守家庭児童会、保育所、幼稚園民営化が進められ、プールなどの学校施設がはいしされるなど、結果として中心はにぎわっても、高齢者も子育て世代も住みにくいまちになってしまう。

これからのまちづくりを考えるうえで、確実に人口大幅減少する中で大規模商業施設などを中心の開発は取り返しのつかない「負の遺産」を市民に追わせると、問題点を明確に指摘しました。

### 企業中心のお金のある人のため施設・空間で良いのか？

#### 東京・京都でも広がり続ける再開発反対

シンポジウムでは造園設計建家の大原紀子氏から、企業中心の開発になれば、公園が市民を押しつけた金儲け中心の空間に変質させられてしまう危険があると、東京の公園や大阪の「てんしば」などの実例を挙げて

### 枚方市の駅前再開発計画

#### タワマン、商業施設、集客施設に

市民ホール跡地、現市庁舎敷地 ⇒ タワマン、商業施設

岡東公園 ⇒ 公園を活用した商業スペース OR タワマン？

府民センター跡地 ⇒ 市庁舎+大規模アリーナ(集客施設)

示しました。

市民の公共財産の公園が商業施設に占有され、「有料スペース」で区切られたり、商業施設に付随したような公園のあり方に変質させられています。

東京の神宮外苑再開発計画では、故坂本龍一さんだけでなく村上春樹さんも計画に強い反対を表明、5月には再開発反対署名が19万筆に達しています。京都府立植物園と周辺に集客施設・アリーナを誘致する再開発計画にも大きな反対が広がっており、9万筆の反対署名が寄せられています。

駅前の広大な市有地は市民財産であり、駅前に市民ホール跡地、岡東公園のような大きな公園のある駅は貴重。しかしいったん企業に売却すれば、二度と取り戻すことはできない、立ち止まって考えるべきと指摘しました。

また、図書館問題研究会大阪支部長の巽照子氏さんからも、きららの図書館は閑散としている、市民が足を運びやすい中央図書館をぜひ作ってほしいとフィンランドや、石川県立図書館の例を挙げて紹介されました。;

### 急速に広がる運動、7月から市民説明会実施へ

#### 50年、100年後を見据えた本来のまちづくりを

市駅前再開発に独自に取り組んできた4つの団体が「枚方のまちづくりを考える市民ネットワーク」を結成し、新建築家技術者集団大阪支部の建築、都市計画専門家の運動団体とも連携しながら運動が発展してきています。

この間枚方市は、市民からの強い要求にもかかわらずまともな市民説明会が開催されず、質疑応答のない、一方的な説明に終始してきました。しかし、運動の広がりの中でこの夏に説明会を開催することになり、当初5回だったものが9回に増えるなど、市民世論に配慮せざるをえなくなってきています。

街づくりは、企業の収益サイクルのような短期間の問題ではなく、50年、100年後に受け継いでいく必要な問題であり、それこそ市民が計画や運営に参加することで「コミュニティ」を作ることが根幹となります。

市民の間に駅前再開発計画の問題を広め、市民が参加した計画、100年後を見通した計画づくりに転換していきましょう。

6/24 市民シンポジウム動画や、市駅前再開発にかかわる市民からの情報発信は右のQRコードからアクセスください。

### 「Hirakata—Future」(枚方のまちづくりを考える市民ネットワーク)



## ボーナス(勤勉手当) 評価育成システムで大きな差 モチベーション低下、積極性阻害で時代遅れのシステム

### 「A評価」も「-0.03 月分、扶養手当引き去り」(約 2 万円近く) 最大 10 万円の格差に

6月30日に夏のボーナス支給が予定されています。ボーナスには①「期末手当」(職員に一定率で支給する)と、②「勤勉手当」(人事評価によって支給額に差をつける)からなります。大阪では勤勉手当の部分を前年の人事評価に基づいて支給割合に格差をつけています。

しかし、上位評価者(「SS」「S」)への上乗せ分は、職員全員の勤勉手当を 0.03 月分と扶養手当分を引き去ったものと下位評価者(「B」「C」)からの引き去り分を原資としています。結果的に、A 評価でも支給額が本来より減額されてしまうシステムとなっています。

大阪では、他府県に比べ低い給与にもかかわらず職員を、管理職や子ども・保護者への授業アンケートも悪用しながら厳しい評価をつけることで教職員を上からの課題に従わせる評価育成システムが維新の会によって強められてきました。

しかし、結果的には大阪の学校では不登校をはじめとした現場の教育課題解決にはつながっていないと言えず、深刻な教員不足に直面する事態になっています。

### 民間企業 ランク付けで報酬に格差は時代遅れに！！

#### 欧米・先進企業、「成果報酬は創造性を阻害」

グーグル、マイクロソフトをはじめ欧米の先進企業では 10 年以上前から、社員のランク付けによって報酬に格差をつけることをやめる、「ノーレイティング」が広がっています。

これは実際の業績と評価・報酬の関係を調査・研究した結果に基づいており、大学の研究者らからも「成果報酬は創造的、専門性のある仕事にはマイナス」とする研究結果にも基づいています。

それこそ先行き不透明で「何が正解かだれにも明確な答えのない時代」に激しい変化に対応しながら、新しいアイデアが求められ、創造性が必要とされる時代に、前年度の評価で、報酬に格差がつけられるシステムは時代遅れとされます。

何より、報酬格差の中で大多数が A 評価(標準)となり職員のモチベーションを下げる、

厳しい評価、数値目標が求められ、実際の課題に自主的、創造的に取り組むより、「失敗」をより恐れる職員それぞれの個性や特性が評価されにくく、力が発揮しにくくなる

「アメとムチで人をコントロールすると創造性と自発性が破壊される」(ダニエル・ピンク「モチベーション3.0」)との考えが主流になってきています。

### 押し寄せる物価高騰、民間企業も軒並み賃金引上げ

#### 子育て、老後、介護、暮らしの心配なく、仕事に専念できる給与、待遇

未曾有の物価高騰で、教職員の子育て、教育、介護や老後生活への不安が切迫しています。多額の奨学金を抱えながら不安定な講師生活を続け、学校現場を支えてもらっている教職員が少なくありません。

教員不足、現場の欠員問題など、維新政治で、とにかく厳しい評価で、報酬に格差をつけて、職員に努力を強いる政策は破綻しています。

厳しい人事評価、報酬格差をやめ、暮らしの心配なく仕事に専念できる給与、必要な人員予算こそ必要です。

## 「効果がある」、「子どものため」でどこまで許される!? 子ども情報データベース化 「感情・生体情報」も蓄積

「iPad」「Google Classroom」「ロイロノート」までは何とかついていけても「まなびポケット」「MEXCBT」……津波のように次々押し寄せる新しい ICT コンテンツ、システムに、現場の対応しきれないのが実態。1 学期からは「ポーチ(気持ちの可視化あぶり)」も導入されてきています。

いったい ICT、教育コンテンツやシステム全体がどうなっているのかもどれだけの人が理解できているか怪しいのではないのでしょうか。

これは、現在の GIGA スクール、ICT 教育が文部科学省、教育委員会ベースではなく、企業、経済産業省中心に完全にシフトすることで現場に押し寄せてきていることは明らかです。

企業は優れた技術や独自の社会への掛かり方を持っているものの、「求められる成果・効果」を最も効率よく達成すること自身が目的です。一方で目的のために社会全体の在り方、本来主体として尊重される子どもや保護者が二の次になってしまっていることも否定できません。

いま全国の学校で、保護者・市民

も十分内容が理解されないまま、技術とシステムだけが独走しかねないことが懸念されます。

今年 3 月 28 日の読売新聞記事でも

- ① 個人情報・プライバシーをどこまで収集されるのか懸念、
- ② 「子どものため」と生体情報、カメラ、データなどの監視が子供の人格にどんな影響か未知数
- ③ 欧米のような子ども教育に配慮した法制度が不十分な日本で、教育をで一たや AI にどこまでゆだねるのか
- ④ AI とデータによって個別最適化された教育・学力向上が過度に進めば、AI の考える「優等生」再生産につながる恐れ などを指摘しています。

政府は、国レベルでマイナンバーカード以上に重大な子どもデータベースの構築を進めようとしています。将来的に「まなびポケット」のような「eポータルサイト」を通じて膨大なデータを集約、子どもに生涯のIDを付与して、すべてのデータを紐づけようとしています。今一度立ち止まって、考えることが必要です。

#### ■生徒にリストバンドで脈拍測定、集中度データ蓄積

生徒全員にリストバンド型端末装着、サーバーに送られた脈拍データで集中度算出し、一人一人リアルタイムで、グラフで教員に表示。データを見ながら授業改善に活用。(埼玉県久喜市立中学校)

#### ■生徒の閲覧履歴・危険な検索ワード分析

生徒端末の閲覧・検索履歴や学力テスト、意識調査のデータを統合、分析。一人一人の状態を一覧可能に。機関な検索ワードもすぐにわかる仕組み。自殺や虐待などこれまで救えなかったこれまで救えなかった生徒子どもが救えることを期待。(東京・渋谷区教育委員会)

#### ■端末カメラで脈拍、瞳孔チェックし「感情分析」

生徒端末のインカムで生徒の脈拍、瞳孔の動きを測定し感情をリアルタイムに分析。授業会せにやいじめ不登校の早期発見につながるとしている。(滋賀・東近江市小学校)

#### ■子どもに ID、学力、家庭状況、いじめ不登校など総合データベース構築

学校内の多様なデータを、子どもに ID を与えてすべて紐づけしてデータベース作成。問題、SOS の早期発見、授業改善、生徒支援に活用。(静岡・戸田市教育委員会)